



令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和3年5月14日

上場会社名 株式会社 御園座 上場取引所 名
 コード番号 9664 URL http://www.misonoza.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮崎敏明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務経理部長 (氏名)増井敏樹 (TEL) (052) 222-8202
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	938	△68.4	△442	-	△447	-	△523	-
2年3月期	2,966	△41.3	△247	-	△276	-	△301	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	△105 19	-	△12.0	△6.8	△47.2
2年3月期	△60 49	-	△6.3	△3.9	△8.3

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 -百万円 2年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	6,089	4,113	67.6	826 13
2年3月期	6,994	4,633	66.2	930 55

(参考) 自己資本 3年3月期 4,113百万円 2年3月期 4,633百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	△494	△0	△148	240
2年3月期	△95	△17	△208	884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	-	-	-	0 00	0 00	0	-	0 00
3年3月期	-	-	-	0 00	0 00	0	-	0 00
4年3月期(予想)	-	-	-	0 00	0 00		-	

3. 令和4年3月期の業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,500	166.4	△270	-	△280	-	220	-	44 18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

3年3月期	4,984,500株	2年3月期	4,894,500株
3年3月期	5,124株	2年3月期	5,124株
3年3月期	4,979,376株	2年3月期	4,979,384株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を大きく受け、社会・経済活動が停滞し、多くの企業活動や個人消費に影響を与え、極めて厳しい状況で推移いたしました。また、景気の先行きについても、依然として強い不透明感が残る状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、令和2年4月から8月までに上演することを予定していた大半の公演及びその後の一部の公演である22種類、上演日数として87日間、上演回数として124回の公演が中止となりました。この中には、例年4月に上演している歌舞伎公演、5月に短期公演を連続して行いコンサートシリーズとして銘打った公演群、発売後即完売した6月のミュージカル公演が含まれております。

一方で、新型コロナウイルス感染拡大予防対策を講じ、来場するお客様及び出演者・公演関係者の安全と安心を確保することに努めながら、8月に約4ヶ月半振りに公演が再開され、その後も公演が行われております。前事業年度の当社主催公演回数は339回でしたが、当事業年度の当社主催公演回数は161回（前期比△52.5%）となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、9億3千8百万円（前期比△68.4%）となりました。

売上高の減少を反映し、利益面では、営業損失4億4千2百万円（前期は営業損失2億4千7百万円）、経常損失4億4千7百万円（前期は経常損失2億7千6百万円）、当期純損失5億2千3百万円（前期は当期純損失3億1百万円）となりました。

なお、当事業年度に予定していた公演が中止となったことから、当該公演にかかる制作費・キャンセル料等を公演中止損失として特別損失に計上しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により公演を延期・中止した主催事業者に対して、公演の実施等に係る費用の負担を軽減するため、必要経費の一部を補助するコンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金を、補助金収入として特別利益に計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における流動資産の残高は、4億4千8百万円となり、前事業年度末に比べ6億5千5百万円の減少となりました。この主な要因は、未収入金が9千万円増加したものの、現金及び預金が6億4千4百万円、売掛金が6千1百万円減少したことによるものであります。固定資産の残高は、56億4千万円となり、前事業年度末に比べ2億4千9百万円の減少となりました。この主な要因は、建物が1億2千万円、機械及び装置が9千万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、60億8千9百万円となり、前事業年度末に比べ9億5百万円の減少となりました。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債の残高は、4億1千2百万円となり、前事業年度末に比べ2億2千5百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金が1億8千3百万円、預り金が5千1百万円減少したことによるものであります。固定負債の残高は、15億6千2百万円となり、前事業年度末に比べ1億5千9百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が1億4千5百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、19億7千5百万円となり、前事業年度末に比べ3億8千5百万円の減少となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、41億1千3百万円となり、前事業年度末に比べ5億1千9百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が5億2千3百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ6億4千4百万円減少し、2億4千万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億9千4百万円の支出(前期は9千5百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純損失5億2千2百万円、減価償却費2億5千万円、仕入債務の減少1億8千3百万円によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出(前期は1千7百万円の支出)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4千8百万円の支出(前期は2億8百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億円、長期借入による収入6千万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は再度感染拡大しており、今後の先行きが不透明な状況が続いておりますが、当劇場においては、引続き感染拡大予防対策を講じ、来場するお客様及び出演者・公演関係者の安全と安心を確保することに努めながら、公演を行ってまいります。

そうした前提のもと、令和4年3月期の当社主催の公演は、以下の通り予定しております。

歌舞伎公演につきましては、例年同様、4月と10月の2回の公演を予定しております。このうち4月は「市川海老蔵特別公演」を上演いたしました。

また、6月の上演を予定している「滝沢歌舞伎ZERO 2021」のほか、ミュージカル、舞台演劇、歌謡ショー、お笑いなど多種多様な公演を、公演種類として約20種類、公演回数として約270回提供してまいります。この中には、公演期間が10～25日間程度の期間に渡るものもあれば、1日間、2日間の短期公演もあり、さまざまなジャンルのファンの方に、何度も足をお運びいただけるような魅力ある公演を提供してまいります。

その結果、令和4年3月期の業績は、売上高25億円(前期比166.4%)、営業損失2億7千万円(前年度は営業損失4億4千2百万円)、経常損失2億8千万円(前年度は経常損失4億4千7百万円)、当期純利益2億2千万円(前年度は当期純損失5億2千3百万円)を予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により公演を延期・中止した主催事業者に対して、公演の実施等に係る費用の負担を軽減するため、必要経費の一部を補助するコンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金を、補助金収入として特別利益に見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束しなかったことにより、当社は、当事業年度において予定していた公演の多くが上演できなかったことから、当事業年度の売上高は9億3千8百万円（前期比△68.4%）と、著しく減少し、当事業年度の営業損失及び当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、令和2年5月下旬の緊急事態宣言解除を受け、感染対策を十分に行ったうえで8月より公演を再開し、それ以降も、予定していた公演のうち大半を上演しております。また、当事業年度末の現金及び預金の残高に加え、資金計画に基づき取引金融機関と協議を行い、適切に運転資金を確保する計画を実行していくことにより、当該事象の解消が実現できるものと考えております。

以上の通り、重要事象等の解消ができるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,205	240,174
売掛金	106,781	45,569
貯蔵品	1,881	1,256
前渡金	671	5,510
前払費用	15,407	14,444
未収入金	-	90,334
未収還付法人税等	33,732	-
未収消費税等	44,336	39,481
その他	18,072	12,539
貸倒引当金	△739	△739
流動資産合計	1,104,351	448,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,960,371	2,960,825
減価償却累計額	△274,097	△394,678
建物(純額)	2,686,273	2,566,147
構築物	13,927	13,927
減価償却累計額	△2,099	△3,032
構築物(純額)	11,828	10,895
機械及び装置	999,881	999,881
減価償却累計額	△187,893	△278,883
機械及び装置(純額)	811,988	720,998
工具、器具及び備品	212,215	213,504
減価償却累計額	△56,612	△84,033
工具、器具及び備品(純額)	155,603	129,471
土地	2,124,656	2,124,656
リース資産	8,100	8,100
減価償却累計額	△2,507	△3,664
リース資産(純額)	5,592	4,435
有形固定資産合計	5,795,942	5,556,605
無形固定資産		
電話加入権	72	72
ソフトウェア	9,201	6,058
リース資産	32,383	25,683
無形固定資産合計	41,657	31,814
投資その他の資産		
投資有価証券	35,247	39,075
長期前払費用	8,700	5,751
保険積立金	7,644	6,437
その他	920	920
投資その他の資産合計	52,512	52,183
固定資産合計	5,890,112	5,640,603
資産合計	6,994,464	6,089,176

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,597	63,616
1年内返済予定の長期借入金	200,000	205,831
リース債務	8,413	8,537
未払金	17,295	22,676
未払法人税等	-	7,033
前受金	98,586	99,280
預り金	53,348	1,578
賞与引当金	5,400	-
その他	8,026	4,290
流動負債合計	638,668	412,843
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,254,169
リース債務	33,420	24,882
繰延税金負債	276,857	276,857
退職給付引当金	9,948	4,806
その他	2,000	2,000
固定負債合計	1,722,226	1,562,716
負債合計	2,360,894	1,975,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,271,937	2,271,937
資本剰余金		
資本準備金	2,137,599	2,137,599
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	2,137,621	2,137,621
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	627,906	627,906
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	△830,924	△1,354,705
利益剰余金合計	259,481	△264,299
自己株式	△39,674	△39,674
株主資本合計	4,629,366	4,105,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,203	8,031
評価・換算差額等合計	4,203	8,031
純資産合計	4,633,570	4,113,617
負債純資産合計	6,994,464	6,089,176

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	2,966,255	938,416
売上原価	2,480,661	923,857
売上総利益	485,594	14,559
販売費及び一般管理費		
役員報酬	15,690	12,720
給料及び手当	83,552	62,429
賞与引当金繰入額	10,112	-
退職給付費用	510	644
減価償却費	250,537	138,727
租税公課	72,073	48,106
広告宣伝費	4,996	12,415
支払手数料	52,580	50,985
その他	243,200	131,033
販売費及び一般管理費合計	733,253	457,063
営業損失(△)	△247,659	△442,504
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1,467	1,344
受取保険金	1,033	2,543
その他	1,703	11,474
営業外収益合計	4,206	15,363
営業外費用		
支払利息	19,993	17,746
公演関連損失	10,560	-
その他	2,249	2,472
営業外費用合計	32,804	20,219
経常損失(△)	△276,257	△447,360
特別利益		
投資有価証券売却益	999	-
補助金収入	-	164,267
特別利益合計	999	164,267
特別損失		
公演中止損失	-	68,722
臨時休業等による損失	-	170,988
特別損失合計	-	239,710
税引前当期純損失(△)	△275,257	△522,803
法人税、住民税及び事業税	1,282	977
法人税等調整額	24,683	-
法人税等合計	25,965	977
当期純損失(△)	△301,223	△523,780

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	2,271,937	2,137,599	22	2,137,621	112,500	627,906	350,000
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	2,271,937	2,137,599	22	2,137,621	112,500	627,906	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	△529,701	560,704	△39,476	4,930,787	7,223	7,223	4,938,011	
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失(△)	△301,223	△301,223		△301,223			△301,223	
自己株式の取得			△198	△198			△198	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△3,019	△3,019	△3,019	
当期変動額合計	△301,223	△301,223	△198	△301,421	△3,019	△3,019	△304,441	
当期末残高	△830,924	259,481	△39,674	4,629,366	4,203	4,203	4,633,570	

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	2,271,937	2,137,599	22	2,137,621	112,500	627,906	350,000
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	2,271,937	2,137,599	22	2,137,621	112,500	627,906	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	△830,924	259,481	△39,674	4,629,366	4,203	4,203	4,633,570
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)	△523,780	△523,780		△523,780			△523,780
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,827	3,827	3,827
当期変動額合計	△523,780	△523,780	-	△523,780	3,827	3,827	△519,952
当期末残高	△1,354,705	△264,299	△39,674	4,105,585	8,031	8,031	4,113,617

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△275,257	△522,803
減価償却費	250,537	250,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△150	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,100	△5,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,642	△5,141
受取利息及び受取配当金	△1,469	△1,345
支払利息	19,993	17,746
投資有価証券売却損益(△は益)	△999	-
受取保険金	-	△2,543
公演中止損失	-	68,722
臨時休業等による損失	-	170,988
補助金収入	-	△164,267
売上債権の増減額(△は増加)	129,098	61,211
たな卸資産の増減額(△は増加)	445	625
未収入金の増減額(△は増加)	-	△90,334
仕入債務の増減額(△は減少)	131,954	△183,980
前受金の増減額(△は減少)	△44,067	693
預り金の増減額(△は減少)	46,339	△51,770
未払金の増減額(△は減少)	△66,138	5,380
未払又は未収消費税等の増減額	△122,618	4,855
その他	△5,338	△13,463
小計	50,586	△459,878
利息及び配当金の受取額	1,469	1,345
保険金の受取額	-	2,543
利息の支払額	△20,116	△17,751
公演中止による支出	-	△68,722
臨時休業等による支出	-	△55,575
補助金の受取額	-	73,977
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△127,223	29,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,284	△494,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,210	△1,743
無形固定資産の取得による支出	△953	-
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
その他	△1,702	996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,865	△747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	60,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△8,293	△8,413
その他	△196	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,490	△148,413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△321,640	△644,031
現金及び現金同等物の期首残高	1,205,846	884,205
現金及び現金同等物の期末残高	884,205	240,174

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は劇場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	930円55銭	826円13銭
1株当たり当期純損失(△)	△60円49銭	△105円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,633,570	4,113,617
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,633,570	4,113,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	4,979	4,979

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△301,223	△523,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△301,223	△523,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,979	4,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補者(令和3年6月25日付)

取締役	高口 浩一	(現 当社顧問)
取締役(社外)	船越 直人	(現 松竹株式会社取締役演劇興行部門担当、演劇統括部長、演劇広報室長)
取締役(社外)	真能 秀久	(現 株式会社中日新聞社常務取締役名古屋本社代表)

② 取締役の退任(令和3年6月25日付)

(ア) 取締役退任予定者

取締役	増井 敏樹	(現 取締役総務経理部長)
取締役(社外)	安孫子 正	(現 取締役(社外))
取締役(社外)	高坂 毅	(現 取締役(社外))

(イ) 退任の理由

任期満了による退任